

首都直下型 4年内70%

地震活発 切迫度増す

マグニチュード(M)7級の首都直下地震が今後4年以内に約70%の確率で発生するという試算を、東京大学地震研究所の研究チームがまとめた。東日本大震災によって首都圏で地震活動が活発になっている状況を踏まえて算出した。首都直下を含む南関東の地震の発生確率を「30年以内に70%程度」としている政府の地震調査研究推進本部の評価に比べ、切迫性の高い予測だ。

M7級 東大地震研試算

昨年3月11日の東日本大震災をきっかけに、首都圏では地震活動が活発化。気象庁の観測によると12月までにM3.5-6の地震が平均で1日当たり1.48回発生しており、震災前の約5倍に上っている。

同研究所の平田直教授は、「この地震活動に着目。マグニチュードが1上がるごとに、地震の発生頻度が10分の1になるという地震

学の経験則を活用し、今後起こりうるM7の発生確率を計算した。

首都圏では1923年の関東大震災(M8級)のほかに、茨城県南部から浦賀水道にかけてM7級の地震が約120年間に5回起きている。地震本部が公表している発生確率は、こうした過去の地震の発生間隔に基づき計算しており、東日本大震災後の地震活動の活発化は考慮していない。

首都圏の地震活動の活発化は、東日本大震災によって地殻の動きが変化したためと考えられており、平田教授は「地震活動が活発な状態は数年から10年は続くと考えられる。その間にM7級の直下地震が起きる可能性は高い」と話している。

現時点の最大値 普段の備え促す

東大チームの試算は、現在の地震の発生頻度から今後起こるM7級地震の発生確率を求めている。島崎邦彦・地震予知

連絡会会長は「試算の数値は、今の時点での『最大瞬間風速』」と話し、M3.5-6の発生頻度が今後、どう変わるかを見守る必要があると指摘する。

首都圏でこれまでに起きたM7級地震は震源が30キロより深く、最大の被害は死者31人の明治東京地震(1894年)だった。しかし、阪神大震災(M7.3)のように震源が16キロと浅ければ、被害は拡大する可能性がある。島崎会長も、「耐震化などの首都直下地震対策は急務だ」と言う。

中央防災会議は9割以上の住宅が耐震化されれば死者は半減すると算定しているが、全国の耐震化率は2008年現在で79%。大震災は、災害大国に住む私たちに、改めて普段の備えを見つめ直すよう促している。(科学部 米山庸彦)

首都直下地震 政府の中央防災会議は、茨城県南部、立川断層帯など18通りの震源のM7級地震を想定している。東京湾北部を震源とするM7.3の地震が起きた場合の被害想定は、最大で死者約1万1000人、建物の全壊・焼失約85万棟。